

Contents *****

| | |
|----------------------------|----|
| 特集：ジョー・バイデン新政権を考えてみる | 1p |
| <今週の”The Economist”誌から> | |
| ”The blue wave” 「青いつunami」 | 7p |
| <From the Editor> 生みの苦しき？ | 8p |

特集：ジョー・バイデン新政権を考えてみる

いよいよ来週火曜日は米大統領選の投票日。データを見れば、民主党のバイデン元副大統領の優勢が鮮明ですが、4年前のことを考えると素直には受け止められません。そして土壇場のトランプ大統領は、「病み上がり」とは思えないほど猛烈な選挙運動を展開しています。おそらく、簡単に「参った」と言ってくれる相手ではないのでしょう。

しかるに投票日は5日後。ここはひとつバイデン新政権になる、と決め打ちして、人間ジョー・バイデン氏を取り上げてみたいと思います。本誌の見るところ、バイデン氏は「わらしべ長者」であり、「国対族」の政治家となります。また、連邦議会選挙も上院の逆転が十分にありそうなので、「トリプルブルー」になった場合の思考実験も加えておきましょう。

● 「地殻変動」が起きている予感

10月25日（日）の午後8時。NHK総合の『麒麟が来る』の冒頭画面と重なって、「富山県知事選挙で新田八朗氏が当選確実」とテロップが流れた。まったく別の名前（現職の石井隆一知事）が出ると思っていたから、テレビの前で呆然としてしまった。県民の自民党員比率が日本一¹で、山口県や和歌山県と並んでもっとも保守的と称されるわが富山県において、よもや現職知事が負けることがあろうとは。そしてNHKが当確を「ゼロ打ち」しただけあって、結果は6万票の大差であった。

なぜこれだけのサプライズが起きたかという、答えはまことに簡単であった。「4年前の投票率は35.34%で、今回は60.67%だったから」である。投票率がいきなり25ポイントも上昇したら、それは民意に地殻変動が起きている証拠である。過去の常識は通用しないと考えるべきであろう。

¹ 富山市議会の政務活動費流用事件を取り上げた新作映画『はりぼて』では、冒頭でこの事実が紹介されている（いかなる偶然か、この映画を見た日の出来事であった）。

いや、もちろん県知事選について語るのが本号の目的ではない。米大統領選挙において、同様の地殻変動が起きているかもしれないのだ。**期日前投票が、10月29日時点で既に7500万票を超えている**²。2016年選挙の総投票数が約1億3900万票なので、投票日の6日前に既にその半分以上の投票が行われたことになる。ちなみに前回の期日前投票数は、約5000万票（約36%）であった。

○2020 General Election Early Vote Statistics

Last updated: 10/29/2020 01:16 AM Eastern Time

- ✧ Total Early Votes: 76,535,747（期日前投票）
- ✧ Mail Ballots: 50,727,926（郵便投票）
- ✧ In-Person Votes: 25,807,821（不在者投票）

実際にどんなことが起きているのか。今週の”The Economist”誌のコラム”The Blue Tsunami”は、激戦州のひとつノースカロライナ州における「期日前投票フィーバー」を伝えている（本号のp7参照）。2020年選挙はCovid-19の影響もあって、郵便投票の比率が高くなることは以前から予想されていた。しかし実際には、投票所に足を運んで投票している有権者もその半分程度いる。不在者投票のための要件が緩和された州が多いこともあるが、それだけ「両陣営が盛り上がっている」という見方もできる。

2020年選挙の投票率は、かなり高くなりそうだ。どちらが新しい票を掘り起こしているかと言えば、たぶんバイデン候補の方だろう。民主党側が、今まで一度も選挙に行っていないマイノリティや若者の票を、大規模に動員しているのではないだろうか。逆にトランプ支持層には、それほど「伸びしろ」がない。そしてご本人も、もっぱら従来からの支持者に向けてメッセージを発しているように見える。

だからと言って、大差で決着するとは限らないのが悩ましいところである。郵便投票の開票には時間がかかるので、結果が出るまでには数日を要するだろう。ただし激戦州のうち、**フロリダ州、ノースカロライナ州、アリゾナ州の3州は、期日前に郵便投票の集計作業を行ってよいルール**になっている。ゆえにこれら3州の結果は早いうちに出る。ここでバイデン候補の勝利が判明した場合、特に29人の選挙人を有するフロリダで勝った場合、トランプ大統領が「負けを認めない」で粘ることは一気に難しくなるだろう。

逆にこれら3州でトランプ氏が勝ち、もしくは形勢不明に持ち込んでいる場合、結果が出るのはかなり先のことになるだろう。米大統領選挙は、**どちらかが「敗北宣言」をしてくれないことには、終わらない仕組み**になっている。そして今年の選挙は、各地で訴訟や暴動が起きかねないような危うさをはらんでいる。投票日にあっさりバイデン勝利！となる可能性もあるのだが、泥沼の長期戦入りもあり得る、と心得ておく必要があるだろう。

² <https://electproject.github.io/Early-Vote-2020G/index.html>

● 「バイデン=わらしべ長者」説

10月22日、第2回目のテレビ討論会で印象に残ったシーンがあった。トランプ大統領が「民主党は左傾化している。サンダースはこんなことを言ってるぞ」とけしかけたときに、バイデン氏がこんな風に言い返したのである。「あなたは誰の話をしているのか。あなたが戦っているのはこの私、ジョー・バイデンだ」。

このフレーズは自分でもお気に召したようで、わざわざ終了後にこんなツイートを発している。

“He’s a confused guy. He doesn’t know who he’s running against. He’s running against Joe Biden.”

バイデン氏は、今までずっと「弱い候補者」であった。それがこんな風で大見得を切れるようになったのだからたいしたものである。おそらくバイデン陣営の選挙スタッフたちは、ここまで来られたことを奇跡のように感じているはずだ。何しろ 1年前のバイデン氏はほとんど泡沫候補で、選挙資金の集まりも若い他候補のはるかに後塵を拝していた。ところが今年になってから、数々の幸運に恵まれるのである。以下、順に思い起こしてみよう。

- (1) 年初にペローシ下院議長がトランプ大統領を弾劾手続きにかけた。これで他の上院議員候補（サンダース、ウォーレン、クロブチャーなど）は弾劾裁判にかかりきりとなり、選挙活動を封じられてしまった。バイデン氏は完全にフリーであった。
- (2) それなのに2月3日の緒戦アイオワ州党員集会において、バイデン氏は5位に終わった。この時点で普通は「足切り」となる。ところが選挙開票アプリに不具合があり、正確な結果が出なかった。その結果、彼の5位は「なかったこと」にされた。
- (3) 2月29日のサウスカロライナ州予備選挙の直前に、地元選出のクレイバーン下院議員がバイデン氏をエンドースしてくれた。それで一気に黒人票が集まり、初めてトップを取って、候補者としては奇跡的な復活を遂げた。
- (4) そのすぐ後の3月3日はスーパーチューズデーだった。「左派のサンダース氏を勝たせちゃいけない」と、中道派のブティジェッジ市長とクロブチャー上院議員が立候補を取り下げ、バイデン支持に回ってくれた。まさに「棚からボタモチ」。
- (5) その後はサンダース上院議員との一騎打ちが待っていた。2人で討論したら、悪いがバイデン氏に勝ち目はない。ところがここにコロナがやってくる。「人が大勢集まってはいけない」という状況下、遊説の機会は封じられてしまう。かくしてサンダース氏は選挙戦から撤退。民主党大統領候補は一本化された。
- (6) さらに5月25日にはジェームズ・フロイド氏の死亡があり、「ブラック・ライブズ・マター」の抗議活動が追い風となる。自身はデラウェアの自宅地下室に籠っていただけなのに、トランプ大統領の拙い対応も手伝って、どんどん優勢になった。

- (7) 副大統領にカーマラ・ハリス上院議員を指名したところ、選挙資金の寄付が急に増える。8月、9月には資金量でトランプ陣営を逆転してしまう。
- (8) 加えて9月18日にRBGことギンズバーグ最高裁判事が死去。これでリベラル陣営の危機感が高まり、ますます選挙資金の集まりが良くなっている。

こうしてみると、まるで「わらしべ長者」である。個々の局面で恵まれただけではない。バイデン氏の基本戦略は「2020年は現職に対する信任投票」と割り切って、コロナ問題を最重要視することであった。ゆえに自身は外出を避け、ヴァーチャルの選挙戦術に徹した。逆にトランプ氏はリアルな選挙戦にこだわり、その過程で自らコロナに感染してしまう。

しかも投票日の直前になって、再び全米の感染者数が増加に転じている。期待の高いワクチン開発も、思うに任せないようである。これが逆であれば、「コロナはたいしたことない」というトランプ氏の言葉にむしろ説得力が生じるところであった。

● バイデン＝「国対族の政治家」説

第2回のテレビ討論会でトランプ氏が攻めたのは、「バイデンはあれだけ長くワシントンに居たのに、何もできていない」というポイントであった。真面目な話、1973年から2009年まで上院議員を務めていて、「バイデン法案」と呼ばれるようなものは1本もない。外交委員会や司法委員会で活躍した人であるとは言え、目に見える業績が乏しいのだ。「お前は何を残したというのだ」と突っ込まれると、そこは苦しいところである。

この点で、先週会った渡部恒雄氏（笹川財団）から面白いことを教わった。「バイデンさんは、うちのオヤジと同じ国対族」だと言うのである。故・渡部恒三衆議院議員と同じタイプだ、と考えると、なるほど腑に落ちるものがある。「竹下派七奉行」と呼ばれた顔ぶれの中で、首相になった小淵恵三氏や橋本龍太郎氏、あるいは小沢一郎氏などは「何をやったか」が記録にも記憶にも残りやすい。逆に「平成の黄門さま」が具体的に何をしたか、と言われるとなかなか思い出せない³。

要は人間関係を武器にして、政治的妥協を築き上げていくタイプなので、業績が見えにくくなるのである。逆に言えば、「偉くなりたい」「名前を残したい」政治家は、そもそも「国対族」には向いていない。「命も要らず、名も要らず」という人柄であるからこそ、仲間から相談が持ち込まれるし、仲介役を頼まれたりするのである。

もっともこの手のタイプはいかにも古い。政治家がこぞってSNSで「自己の信念」をアピールする今日的状況においては、絶滅危惧種と言えるかもしれない。そして、まったく時代の先端を行くタイプ(?)であるトランプ氏を退治するために、昭和の香りがする「国対族」が必要とされている、ということなのではないか。

³ 以前に渡部恒雄氏のご厚意で、お父様からじかに話を伺ったことがある。「厚生大臣の時に、無名時代の小池百合子氏の提案を受けて、“トルコ風呂”の名称を変更した話」を面白おかしく語られたことが印象に残っている。もちろん、そんなことが恒三先生の「主たる業績」であるはずがない。

それでは「国対族・バイデン」氏は、大統領になったら何をやるのだろうか。テレビ討論会では、環境問題に関するバイデン発言のプレをトランプ氏が攻撃していた。バイデン氏は気候変動問題への大型対策を公約する一方で、（左派が唱えている）「グリーン・ニューディールには反対」だと言っている。シェール開発に使われる「フラッキング」（水圧破砕法）を禁止するつもりもない。その一方で、石油産業に対しては時間をかけて再生可能エネルギーへの移行を促すとも言う。

中途半端のように見えるが、ここが「国対族」たるゆえんで、たぶんバイデン氏は「できないことを言っても仕方がない」し、「選挙に負けては元も子もない」と割り切っている。現実的な落としどころを探っているのだから、民主党左派から見ればそこは不満であろう。

バイデン氏の「国対族」ぶりを示すのは、7月8日にまとめた「バイデン＝サンダース統合タスクフォース」の提言である。下記の6項目に集約されていて、これらが民主党の政策綱領の根幹になっている。サンダース氏が唱えていた「国民皆保険制」のような大きな目標は、注意深く取り除いてある。

- (1) Combating The Climate Crisis And Pursuing Environmental Justice（気候変動）
- (2) Protecting Communities By Reforming Our Criminal Justice System（刑事司法改革）
- (3) Building A Stronger, Fairer Economy（経済）
- (4) Providing World-Class Education In Every Zip Code（教育）
- (5) Achieving Universal, Affordable, Quality Health Care（医療）
- (6) Creating 21st Century Immigration System（移民制度）

それではバイデン氏自身はどれを重視しているか。たぶんご本人は、個々の政策への思い入れは強くはない。ただし選挙戦の経緯から言えば、「コロナ対策」が次期政権にとっての最重要課題となるだろう。従来のオバマケアに加えて、高齢者や貧困層向けの医療保険を拡充するという「バイデンケア」を、みずからのレガシーにしたいと考えているのではないだろうか。そしてここは言いにくいところだが、年齢から考えて彼は「1期4年で片付く仕事」を求めているはずである。

民主党左派は今のところはバイデン支持であるし、後ろから弾を撃つようなことはしないだろう⁴。それでも、勝利が決まった次の瞬間にはわからなくなる。彼らにとってバイデン候補とは、打倒トランプのためにやむを得ず掲げた妥協の産物であって、勝った瞬間に用済みとなってしまふ。その後は党内の路線対立が復活するはずである。

もっとも「国対族・バイデン」としては、そこから先が腕の見せ所となる。たぶん選挙後は共和党も大混乱状態に陥っているはずだ。有権者の分極化が進み、頭でっかちな政治家が衝突し、メディアが対立を加速する今の時代に、求められるのはベテラン政治家が持つアナログな知恵ということになるだろう。

⁴ 4年前に散々ヒラリーの足を引っ張って、まさかの敗戦を招いたことはさすがに懲りている。

● 「トリプルブルー」の場合は何が残るのか

民主党が大統領選で勝利した場合には、連邦議会選挙でも議席を増やし、上下両院で多数を得る「トリプルブルー」（青は民主党のシンボルカラー）を達成するとの観測がある。株式市場などでは、「トリプルブルーになれば政治が動くので、民主党政権下で増税と同時に財政支出も増えるから景気にはプラス」などという勝手な読みが横行している⁵。

確かに米国政治では、行政府（ホワイトハウス）と立法府（連邦議会）を違う政党が抑える「ねじれ」状態となっていることが多い。逆にひとつの政党が両方を抑えると、一気に物事が進み始めることがある。トランプ政権発足後の2017～18年は、共和党が上下両院も多数を握ったので減税など多くの法案が成立した。これは「トリプルレッド」の成果であろう。

さて、近年では2回、「トリプルブルー」が実現している。ひとつは1993年から94年にかけてのビル・クリントン政権である。冷戦が終了した時期に登場した新政権は、貿易自由化を推進した。ウルグアイラウンドをまとめて世界貿易機関（WTO）を設立し、カナダ、メキシコとの間の北米自由貿易協定（NAFTA）を批准した。シアトルで行われた初のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議も、鮮烈な印象を与えたものだ。米国はグローバル化の旗手であり、若き大統領が輝いて見えたものであった。

ところが翌94年の中間選挙では、ニュート・ギングリッチ下院議長率いる共和党が大躍進を遂げる。共和党議会は、あらゆる場面でクリントン政権に立ちはだかった。今日の「分極化政治」は、どうやらこの頃から始まったように見える。

次なる「トリプルブルー」は、2009年から10年のバラク・オバマ政権のときである。リーマンショックで傷ついた米国経済を立て直すために、民主党政権は巨額の景気刺激策を行うと同時に、不良債権処理などに大ナタを振るった。さらに医療保険制度改革に取り組み、「オバマケア」を創設して無保険者を大きく減らすことができた。

ところがこのときも、翌10年の中間選挙で共和党の反撃に遭うことになる。財政赤字の拡大を嫌う「ティーパーティー」運動が全米に広がり、その後のオバマ政権は議会の厚い壁に行く手を阻まれることになる。

上記2度のパターンはともに、40代の若き新大統領が民主党から登場し、高支持率を得て大きな仕事を残した。ところがその反動が出て、2年後の議会選挙に敗れてトリプルブルーは長続きしなかった。

来年、3度目のトリプルブルーが実現した場合、民主党新政権が残す大きな仕事は何になるだろう。来月で78歳になる高齢のバイデン氏の場合は、前2者のように功を焦らなくてもよい立場である（なにしろ「わらしべ長者」で「国対族」なのだから！）。バイデン大統領は大きな仕事はしなかったが、その代わりその後の反動も小さかった、ということになるのかもしれない。

⁵ 民主党左派には「資本主義」にルサンチマンを持つ支持者が少なくないことをお忘れなく。

<今週の”The Economist”誌から>

”The blue wave”

「青いツナミ」

Lexington

October 24th 2020

***The Economist** 誌の政治オタクコラムは、ノースカロライナ (NC) 州の選挙現場を訪ね歩いています。今週は期日前投票の状況を訪れて、その熱気を伝えています。

<抄訳>

過去 2 週間、期日前投票の嵐が起きている。TV 討論会前に 5000 万人が投票した。これだけで 2016 年選挙の 40% に相当する。大統領は退院が遅過ぎたと悔やむことだろう。

激戦州の NC で 85 号線周辺を回ってきた。シャーロット市近郊の夜明け前、本誌は有権者が行列しているのを目撃した。「前代未聞だ」と同郡の共和党委員長は驚く。2016 年の郡内の投票数は 10.3 万票。ところが既に今週末までに 4 万票が投じられている。

日没後にかけてバージニア州境まで移動したが、投票所はどこも同じ光景だった。学校で、消防署で、大学で、物言わぬ有権者が列をなしていた。この選挙で最も重要なものは何かと尋ねると、恐怖あり苦悶あり、ときに涙もあった。「すべてが邪悪だから」、「新しい指導者が必要だ」、あるいは「バイデンは 47 年も政界に居て何もしなかった」などと。

いい知らせもある。コロナや実務の混乱、共和党の妨害にもかかわらず、選挙の序盤戦は公正に行われていた。ほとんどの州は時間を延長して投票を受け付けていた。ボランティア不足は起きていない。本誌が会った投票所の担当者は、義務感を超えて対応していた。

ジョージアやテキサスで、非白人の投票への共和党の妨害は避けられている。NC 州では、黒人の不在者投票は郵便投票の 2 倍以上拒否されやすい。それでも再投票はできる。

悪い知らせもある。田舎に行っても分極化政治は同じであった。期日前投票の伸びは民主党主導で、登録者数は共和党の 1.5 倍もある。ほとんどが郵便投票だ。逆に共和党員は不在者投票所に行く。これはトランプ氏の「不正の温床」発言に応じているのだろう。本誌が取材した唯一のマスクなし有権者はトランプ支持者であった。コロナ対策でビタミンと亜鉛は毎日摂っているが、マスクをすることは有害な政府による道具だ、と見なしていた。

まるで違う現実慣れているようだ。黙って並ぶのも無理はない。「投票の時はもっと会話するものだ。今年は恐怖と怒りが包んでいる」と民主党員は言った。黒人投票者の多くはコロナを恐れつつ投票所へ行ったが、郵便では数えてもらえないと思ったからだ。投票こそは自分ができる政治表現だとある女性は語った。近所のトランプ支持者が怖いから、今年は庭に民主党の看板は出していない。「平穏無事を望んでいるの」と涙とともに語った。

違う人種や政党支持者が別々に投票する、という変化は定着しそうだ。他方、こうした変化をもたらしたトランプ氏は、退場する公算が高まっているように見える。

民主党員の期日前投票は、選挙当日のトランプ支持者の盛り上がりを招きそうだ。ただし民主党の熱気は間違いない。仮に投票日のフロリダ州を季節外れの台風が襲ったら、共和党が危うくなる。それ以上に、大統領の郵便投票非難がブーメランになるわけだが。

<From the Editor> 生みの苦しき？

米大統領選挙の「選挙人制度」とは、まことに複雑で不条理な存在です。なぜ州ごとに、「勝者総取り方式」で選挙人を選ぶのか。なぜ単純に一般投票で決めないのか。それは米大統領選挙が、18世紀後半から始まる世界最古の選挙制度であるからです。

人々が広大な国土を馬車で移動し、通信手段も乏しく、もちろんマスメディアもなかった時代に、有権者は大統領に誰を選ぶべきかの情報を持っていませんでした。そこで州内の「物のわかった人たち」を投票で選出し、その人たちが大統領を選ぶという方式を編み出しました。これが「選挙人制度」の始まりです。

「11月の第1月曜日の次の火曜日」に、この選挙人が全米各地で選ばれることになる。ここで選ばれた選挙人は、「12月の第2水曜日の次の月曜日」にそれぞれの州都に集まり、そこで投票を行う。投票箱は封印され、馬車に揺られてワシントンDCに送られ、翌年の1月6日に開票される。そこで初めて次期大統領が確定し、1月20日正午に新しい大統領が就任を宣言する。これが現行制度の原型です。

当初は「1人2票制」で、大統領と副大統領を別々に選んでいました。それではうまく機能しないことが判明し、途中で変更したりもしています。とにかく試行錯誤の結果、今の制度にたどり着いたわけで、過去との連続性があるから抜本的な改革はできません。逆に言えば、いつも小刻みな修正があるので、米大統領選システムとは常に過渡的なものである。予備選挙の導入も1970年代以降の話ですし、選挙資金をめぐる規制も頻繁に変更されている。ましてやSNSやビッグデータ時代の宣伝ルールや、海外からの介入をいかに排除するか、といったテーマはまさに現在進行形の課題となっています。

ひるがえってわが国の民主主義は、ほぼ出来上がった状態の選挙制度を海外から移植して、そのままあまり変えずに使っている。だから安定しているけれども、自分たちの手で変えていこうという意識は乏しい。そのうえで、「米国の選挙はいったい何をやっているんだ」などと怪訝に感じてしまいがちです。

まもなく11月3日を迎えますが、何が起きるかサッパリわからない。郵便投票をめぐる混乱、訴訟合戦、悪くすれば暴力沙汰もありそうです。いつ決着がつくのかもわからない。

2020年選挙は、たぶん米大統領選挙システムが迎える史上何回目かの危機であって、今はいわば「生みの苦しき」の時期なのではないかと思えます。建国以来、彼らは4年に1度の大統領選を1度も休んだことはありませんし、「次の大統領」が決まらなかったこともない。そこは信用していいのでしょう。

決戦の日を次週に控えて、米国の民主主義の歴史に対してしかるべき敬意を持ちたい。そんな風を感じております。

* 次号は選挙後の2020年11月13日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com